

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

## 「ふれあい・いきいきサロン」の参加者評価の分析 に関する一考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): ふれあい・いきいきサロン, 高齢者サロン, サロン活動, 交流の場 キーワード (En): 作成者: 森, 常人 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/00006052">https://doi.org/10.18956/00006052</a>

# 「ふれあい・いきいきサロン」の参加者評価の分析に関する一考察

森 常 人

## 要 旨

地域社会で高齢者の仲間づくりや居場所づくりを目指す取り組みには、全国社会福祉協議会が運営支援を進める「ふれあい・いきいきサロン」活動がある。ただし、これらに関する先行研究の多くは、その活動概要や意義、あるいは、運営面・制度面からのアプローチであり、活動への参加者側からの評価や効果の検討は不十分な現状にある。

これらを受けて本稿では、参加者側からのサロンの評価を分析することで新たな知見の獲得を目指すとともに、地域社会での日常生活における人間関係の形成にサロン活動が寄与し得るかを検討した。

分析結果より、「一人暮らしの高齢者はサロン活動に孤立を防ぐ役割を求めて参加している可能性が高いこと」、「サロン活動は地域交流のための場の役割を果たしていること」、「サロン活動で芽生えた他者との出会いは、地域社会での日常生活における人間関係へとつながりを見せていること」などを明らかにした。

キーワード：ふれあい・いきいきサロン、高齢者サロン、サロン活動、交流の場

## 1. はじめに

わが国は世界でも有数の高齢者大国であり、それに伴い多様な課題を抱えるが、その中の一つには、高齢者が安心して地域社会で住み続けるための仲間づくりや居場所づくりといったものがある<sup>1)</sup>。これはいわゆる地域包括ケアシステムの一部であるが、今日では近隣とのつながりや関係の希薄化が数多くの文献で指摘されており<sup>2)</sup>、いわゆる無縁社会というような言葉を活字やメディアで目にすることも少なくない。

このような現状の中、地域社会で高齢者の仲間づくりや居場所づくりを目指す取り組みの一つには、全国社会福祉協議会が運営支援を進める「ふれあい・いきいきサロン」事業がある。これは地域社会における社会参加の受け皿として、住民ボランティアを主な担い手に、参加者が相互交流する「場」の提供を目指した活動である。また、参加者と担い手が同じ地域社会で生活する住民同士であることから、参加者と担い手間においても、サロンを離れた際の交流関係が期待される。

このようなサロン活動であるが、先行研究では活動の概要や意義、運営面、あるいは制度面からアプローチされることが多く、参加者の活動についての評価や効果の検討については不十分な現状にある。したがって、本稿の目的は、参加者側からの評価を分析することで新たな知見の獲得と蓄積を目指すとともに、地域社会での日常生活における人間関係の形成にまでサロン活動が寄与し得るかを検討することとする。ただし、筆者は全国のサロン活動の調査を継続中であるため、本稿は現在までに収集できた結果をもとにした研究ノートとして位置付ける。

これらを受けて本稿は4節で構成される。まず、第2節において、サロン活動の先行研究を概観し、活動の経緯や広がり、課題について整理する。次に、第3節において、参加者への質問紙調査より得たデータを材料に、サロン活動への評価、および、人間関係の形成への効果について、統計的手法を用いて分析、検討する。そして、第4節において、本稿の結論を述べる。

## 2. 「ふれあい・いきいきサロン」の概要

### (1) 活動の経緯と広がり

「ふれあい・いきいきサロン（以下：サロン）」とは、1994年より社会福祉協議会が中心となり進める事業であり、2012年4月時点で全国に60,000か所を超える設置数となっている。また、全国のサロンの実態調査が2010年に行われており、設置数の推移（表1）を見れば、この20年程度の間 nationwide で急速な広がりを見せる活動であることが理解される。なお、サロンのタイプはその対象ごとに分類されるが、概ね8割が高齢者向けのサロンである。本稿では高齢者向けサロンに限定し活動を分析するため、これ以降特段の断りがない限りサロンとは高齢者向けサロンを指す。

表1 ふれあい・いきいきサロン設置数の推移

	1997	2000	2003	2005	2009
高齢者	3,159	12,669	32,314	32,522	43,708
精神障害者	43	52	111	119	153
知的障害者	—	—	89	119	161
身体障害者	—	—	159	214	225
子育て	58	236	2,183	3,337	4,500
複合型	—	—	2,062	2,719	3,397
その他	99	215	250	495	367
計	3,359	13,172	37,168	39,496	52,511

出所) 全国社会福祉協議会編 (2010)、39頁より作成

高齢者向けが大多数を占める所以については、まず活動開始時の社会背景がある。「活動の開始を提唱する当時の状況として、デイサービスを利用していないものの、何らかの介護予防的なサービスを必要とする『虚弱』高齢者が地域に多く潜在していると予想されており、かれらのニーズをすくい上げることができるようなサービス開発への期待も高まりつつあった<sup>3)</sup>」との状況にあり、来るべき高齢社会に備える意味合いが多分に含まれていた。また、その後、介護保険制度の施行（2000）やその改正（2006）に伴い、それまでのサービス需要者の数多くに対してサービスが提供されなくなるという、いわゆる供給縮小の問題が全国的に叫ばれるようになり<sup>4)</sup>、受け皿の一つとして、サロンの急激な増加へとつながっていった。このような流れを受け、現在においてもサロン活動の主たる目的には、「介護予防の推進」が含まれるとともに、「外出機会の向上」、「地域でのつながりの強化」などがあげられている<sup>5)</sup>。

## (2) 活動内容と課題

高齢者の介護予防や居場所づくりなどの側面を期待されながら広がりを見せるサロン活動であるが、その活動内容について明確な定義は設けられていない。ただし、大別するとフリースペース型とプログラム型に分類することができる（表2）。双方にメリット、および、デメリットがあるが、多くのサロンではプログラム型が採択され、「健康や生涯学習などの生活面に関する講座や講演」、「お茶会や昼食会」、「会話などのおしゃべり」、「歌や合唱」、「折り紙や切り絵などの工作」、「体操」、「クイズ等のゲーム」などの比較的気軽に楽しめる内容が行われている<sup>6)</sup>。

表2 サロンの形態によるメリットおよびデメリット

	フリースペース型	プログラム型
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の動向やニーズに応じて柔軟に活動内容を変更することが可能。</li> <li>担い手の負担は軽い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的やニーズに沿った活動を確実に実施することが可能。</li> <li>家庭ではできない活動ができる場合もある。</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>「何でもできる」ゆえに「何をすればいいのかわからない」となる可能性がある。</li> <li>（物理的な負担は軽いが）「気を使うこと」が求められ、精神的に負担が大きいこともある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画内容が参加者ニーズに合わない可能性や、時の経過とともに内容がマンネリ化する恐れもある。</li> <li>マンネリ化を防ごうとすると担い手の負担感は重くなりがち。</li> </ul>
向いている地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のつながりが比較的強く、お互いのことや地域のことについて情報の共有ができていく地域。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のつながりが希薄で、共通のテーマを掲げないとなかなか人が集まらない地域。</li> </ul>

出所) 全国社会協議会編 (2010)、72頁より作成

このような活動を提供するサロンであるが、その先行研究のレビューとしては、まず、中村久美（2011）の京都府宇治市の11のサロンに対する分析があり、サロンの実態とその意義として、「参加者の日常生活にサロンは定着していること」、「サロンは情報のやりとりや、知的刺激、情緒的快楽を得ることで生活の質を高めていく場として活動価値を評価できること」、「サロンが日常の見守りや非常時の対応のための情報ネットワークに組み込まれ、情報拠点としての存在価値が大きいこと」などを明らかにしている。

次に、福岡市社会福祉協議会（2002）は、福岡市内にあるサロンを対象に活動上の問題点や課題を調査し、「ボランティアの担い手が高齢化の傾向にあること」、「ボランティアの人数に限りや少なさがあること」、「活動内容や参加者のマンネリ化が生じるケースが多く見られること」の3点が多くのサロンで生じていると述べている。同様に、高野和良ら（2007）は、「多くのサロンでは、あらかじめ参加者を限定しての活動が多いこと」、「参加者が固定化しがちであり、総体的に男性の参加者が少ないこと」、「ボランティアの担い手の継続性がないこと」、「ボランティアの担い手が固定化しがちで、活動のための後継者が育ちにくいこと」、「参加者をもてなそうとするあまり、ボランティア側に義務感や負担感が強まるケースがあること」の5点をあげている。

また、NPO法人地域福祉サポートちた（2010）は、愛知県の協働ロードマップ作成のなかで、「核になる人材を発掘することが難しく、ボランティアによる運営のため開催頻度が少ないこと」、「運営の立ち上げや継続に関して社会福祉協議会からの補助金で賄われる部分が多く、自立的運営が困難なこと」、「地域で交流の場が開催されていても、関心を持つ一般市民が多くいるわけではなく、その必要性や可能性について無関心であること」、「プログラムが固定化する傾向にあること」、「男性に比べ女性の参加者が圧倒的に多数なこと」などをサロンの問題点として整理している。

これらを整理すれば、まず、サロンとは高齢者に対して活動や交流の「場」を提供し、その過程の中で「介護予防の推進」、「外出機会の向上」、「地域でのつながりの強化」などを目的に活動している。しかしながら、運営はボランティア依存の部分も大きく、担い手・参加者・プログラムの3局面ともにマンネリなどの硬直化に陥りやすい傾向を持つ。またこれらに加え、先行研究では参加者側からの調査が極端に少ないことから、サロンの目的が達成されているかは十分に検討されていない。

したがって、第1節で述べたように、次節では参加者側からのサロン活動に対する評価、および、地域社会での人間関係の形成にサロン活動が寄与し得るかを分析する。

### 3. サロン活動への評価と人間関係の形成

#### (1) 調査対象と調査内容

上述した分析を行うため、活動に参加する65歳以上の者を対象に質問紙調査を実施した。対象としたサロンは調査協力の得られた京都市中京区、および、上京区で活動する計3か所であり、各サロンの概要は表3として示すが、いずれも学区内の住民福祉協議会のメンバーや民生委員、住民ボランティアにより運営されるプログラム型である。活動内容はでき得る限りルーティンにならないように創意工夫されているが、先行研究と同様に、類似した内容を提供することも多いといった課題を抱えており、いずれのサロンもお茶会、体操、健康講座、クイズ、合唱、折り紙などを中心に構成されていた<sup>7)</sup>。

また、先行研究の指摘の通り、各サロンとも何らかの参加制限があった。例えば、Aサロンでは、「学区内の概ね65歳以上の者で、あらかじめ利用申請を行った者」という規定が設けられており、他の2か所においても同様であった。これらの所以をサロンの運営者側に尋ねたところ、「参加制限を設けずに希望者をいつでも自由に受け入れるという形式では、円滑な運営に支障をきたす可能性がある」との回答が得られ、具体的な支障の詳細とは、「ボランティアスタッフの人員確保が困難になる可能性が生じること」、「参加人数次第では、開催場所に収容できない可能性が生じること」、「運営費用が補助金、および、参加費だけでは賅いきれない可能性が生じること」であった<sup>8)</sup>。なお、表3として各サロンの概要を示す<sup>9)</sup>。

表3 調査対象サロンの詳細

	Aサロン	Bサロン	Cサロン
所在	京都市中京区	京都市上京区	京都市上京区
開催時間	月1回 (第2火曜13～15時)	月2回 (隔週火曜12～16時)	月2回 (隔週木曜14～16時)
開催場所	区内公民館	学区内集会所	元小学校跡地
開催時のプログラム	13時00分～ 体操 13時30分～ 合唱 14時00分～ お茶会(会話) 14時45分～ 次回の内容検討	12時00分～ 血圧測定 12時15分～ 昼食 13時15分～ お茶会 14時00分～ 工作 15時00分～ 健康に関する講座(講演)	14時00分～ 体操 14時30分～ 折り紙・切り絵 15時00分～ お茶会(会話)
参加に対する制限	学区内の概ね65歳以上の者で、あらかじめ利用申請を行った者	概ね学区内の住民を対象。ただし参加者の人数によっては、学区内の65歳以上の者を優先	学区内の概ね65歳以上の虚弱者や要支援以上認定の者で、あらかじめ利用申請を行った者
参加費用	なし	200円/1回	なし
参加者数	1回につき20名程度	1回につき25名程度	1回につき25名程度

出所) 各サロンの運営者へのヒアリングをもとに作成

これらを踏まえ「活動への参加頻度」、「活動に参加する理由」、「活動に対する満足度」、「活動に伴う他者とのつながり」について尋ねる質問紙調査票を作成し、2013年1月～2013年5月の期間に訪問調査を実施した。なお、1度だけの訪問ではサンプル数が集まり難いサロンがあったため、各サロンを2度ずつ訪問し、2度目は1度目に回答が得られなかった者のみに回答を求めた。

得られたサンプルは3つのサロンで計61であり、内訳は男性10、女性51であった。なお、性別、年齢層、居住形態のクロス集計表を表4として示す。

表4 サンプルの性別、年齢層、居住形態のクロス集計

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	計
男性	1	3	5	1	0	10
夫婦のみ	0	2	1	0	0	3
二世以上で同居	1	1	2	0	0	4
独居	0	0	2	1	0	3
その他	0	0	0	0	0	0
女性	6	17	18	8	2	51
夫婦のみ	2	6	7	2	0	17
二世以上で同居	3	8	6	3	0	20
独居	0	3	5	2	2	12
その他	1	0	0	1	0	2
計	7	20	23	9	2	61

出所) 調査票の集計をもとに作成

## (2) サロン活動への参加頻度、および、参加理由

### 1) 活動への参加頻度

参加者の活動への参加頻度を整理するために、「開催時はほぼ必ず参加している」、「開催時はだいたい参加している（7割～8割程度）」、「開催時は半分程度の割合で参加している」、「開催時はたまに参加している（2割～3割程度）」の4段階で活動への参加頻度を尋ねたところ、結果は表5の通りとなった。

まず、それぞれの回答比率を見ると、「開催時はほぼ必ず参加している」が39.3%、「開催時はだいたい参加している」が31.1%、「開催時は半分程度の割合で参加している」が23.0%、「開催時はたまに参加している」が6.6%となり、概ね7割の者が開催時には極力参加していることが窺える。

次に、性差による参加頻度の違いを検討したところ、サンプル数の差の影響により比率上では男女間に異なりが見られるが、参加頻度を低いものから順に1～4の順序で数値化しMann-Whitney検定で統計的に分析した結果、 $p=0.202$ ,  $U=193.0$ となり、有意差は見られなかった。

また、居住形態による参加頻度の違いを検討したところ、比率上では「独居」のカテゴリーで高い傾向が窺えるが、先と同様に参加頻度を低いものから順に1～4の順序で数値化しKruskal Wallis検定で統計的に分析した結果、 $p=0.103$ ,  $\chi^2=6.192$ ,  $df=3$ となり、有意差は見られなかった。ただし、さらに詳しい考察として、居住形態を「誰かとともに住んでいる者」と「一人暮らしの者」の2つのカテゴリーに再分類してMann-Whitney検定で統計的に分析した結果、 $p=0.410$ ,  $U=229.5$ となり、5%水準で有意差が見られた。

表5 性別および居住形態別の参加頻度

	性別		居住形態				計
	男性	女性	夫婦のみ	2世代以上で同居	独居	その他	
	10	51	20	24	15	2	
ほぼ必ず参加	2 (20.0%)	22 (43.1%)	9 (45.0%)	6 (25.0%)	9 (60.0%)	0 (-)	24 (39.3%)
だいたい参加	4 (40.0%)	15 (29.4%)	4 (20.0%)	10 (41.7%)	4 (26.7%)	1 (50.0%)	19 (31.1%)
半分程度参加	3 (30.0%)	11 (21.6%)	6 (30.0%)	6 (25.0%)	2 (13.3%)	0 (-)	14 (23.0%)
たまに参加	1 (10.0%)	3 (5.9%)	1 (5.0%)	2 (8.3%)	0 (-)	1 (50.0%)	4 (6.6%)

出所) 調査票の集計をもとに作成 ※表中の%表記は各列を100%とした数値を示している

したがって、一人暮らしで生活を営む高齢者のサロン活動への参加頻度は、誰かとともに生活を営んでいる高齢者よりも高い傾向にあることが理解された。

## 2) 活動に参加する理由

参加者が活動に参加する理由を分析するため、「サロン活動に参加している最も大きな理由は何ですか」と尋ね、自由記述の形式で回答を求めた。得られた自由記述の回答整理にあたり各記述を熟読すると、一つの回答より異なる複数の理由を抽出可能な記述が幾らか見受けられた。それらについてはそれぞれを有効なサンプルとして取り扱い、計81の理由に関するサンプルが抽出された。次に、これらのサンプルのカテゴリー化を試みるために、KJ法を用いて分類したところ、概ね以下の4点に集約することができた。

1点目は、「友人がいるから」、「話ができることが一番の大きな理由」、「話し相手が見つかるので」などの自由記述回答であり、「人との関わり」の категорияとした（38サンプル）。

2点目は、「ここに来ることは出かける良い機会になります」、「外出することが気分変え（気分転換）<sup>10)</sup>の一つになるし好きなので」などの自由記述回答であり、「外出への動機づけ」の categoriaとした（19サンプル）。

3点目は、「勉強になる講座がためになるから」、「色々なこと（様々な活動プログラム）ができるから」などの自由記述回答であり、「プログラムへの関心」の categoriaとした（17サンプル）。

4点目は、「家にいても仕方がないので」、「特に理由はないがなんとなく」などの自由記述回答であり、上記のいずれにも該当しないため「その他」とした（7サンプル）。

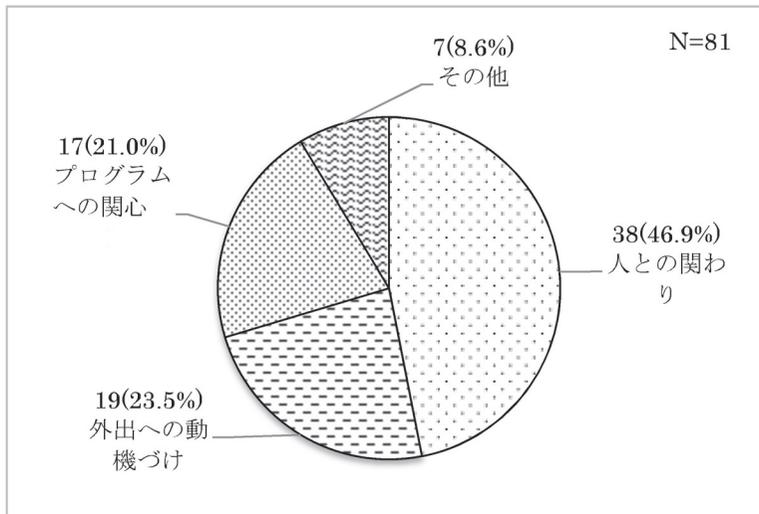


図1 活動に参加する理由  
出所) 調査票の集計をもとに作成

カテゴリー化した4つの項目は、サロン活動の主たる目的を概ね満たすものであり、提供側の活動目的と参加する側の理由には一定の整合性が取れていると分析することができる。ただし、先行研究のレビューで示されていたサロンの主たる活動目的の一つである「介護予防の推進」の視点から見れば、外出して活動に参加できているという点や、健康に関するプログラムに関心を持たせているという点では、少なからず介護予防に役立っていると言える可能性もあるが、直接的に活動への参加がどのような効果を与えているかに関しては、十分な検討に至らなかった。

(3) 活動への満足感

活動への満足感について検討するため、「サロンで行われる活動内容に満足していますか」と尋ね、「満足している」、「やや満足している」、「満足とも不満ともいえない」、「やや不満である」、「不満である」の5段階で回答を求めたところ、結果は表6の通りとなった。

まず、それぞれの回答比率を見ると、「満足している」が26.2%、「やや満足している」が42.6%、「満足とも不満ともいえない」が19.7%、「やや不満である」が9.8%、「不満である」が1.6%となり、概ね7割の者がサロンでの活動に満足し、1割程度の者が不満を抱えていることが理解できた。なお、「やや不満である」および「不満である」と回答した者に対して、自由記述の形式でその理由を尋ねたところ、サンプル数は7と少ないが、うち5サンプルは活動プログラムのマンネリ化に不満を抱えると見なすことができる回答であり、残りの2サンプルは参加者同士の仲の程度といった個人的理由に帰する内容であった。

表6 性別および居住形態別のサロンへの満足感

	性別		居住形態				計
	男性	女性	夫婦のみ	2世代以上で同居	独居	その他	
	10	51	20	24	15	2	61
満足	1 (10.0%)	15 (29.4%)	4 (20.0%)	7 (29.2%)	5 (33.3%)	0 (-)	16 (26.2%)
やや満足	6 (60.0%)	20 (39.2%)	10 (50.0%)	10 (41.7%)	5 (33.3%)	1 (50.0%)	26 (42.6%)
満足とも不満とも いえない	2 (20.0%)	10 (19.6%)	4 (20.0%)	5 (20.8%)	3 (20.0%)	0 (-)	12 (19.7%)
やや不満	1 (10.0%)	5 (9.8%)	2 (10.0%)	2 (8.3%)	1 (6.7%)	1 (50.0%)	6 (9.8%)
不満	0 (-)	1 (2.0%)	0 (-)	0 (-)	1 (6.7%)	0 (-)	1 (1.6%)

出所) 調査票の集計をもとに作成 ※表中の%表記は各列を100%とした数値を示している

次に、性差による満足感の違いを検討するために、満足感が低いと見なすことができる回答から順に1～5の順序で数値化しMann-Whitney検定で統計的に分析した結果、 $p=0.537$ 、 $U=225.0$ となり、有意差は見られなかった。

また、居住形態による満足感の違いを検討したところ、比率上では極端にサンプル数の少ない「その他」のカテゴリーを除けば大きな異なりは窺えず、先と同様に満足感が低いと見なすことができる回答から順に1～5の順序で数値化し、Kruskal Wallis検定で統計的に分析した

結果、 $p=0.719$ ,  $\chi^2=1.343$ ,  $df=3$ となり、有意差は見られなかった。

これらを受けて活動への満足感について整理すれば、参加者は自主的にサロンに参加しており、活動にある程度の満足感を持っている者が7割程度を占める。また、これは性差や居住形態の影響を受けないものであった。ただしこの値が十分なものかについては、更なる知見の蓄積が求められる。

#### (4) 地域社会での人間関係の形成に活動が与える効果

##### 1) 活動がもたらす他者とのつながり

活動への参加を通じた他者との出会いが、地域社会での日常生活へと還元されているかを分析するために、「サロン活動に参加して、サロン外でも付き合いのある友人やお知り合いはできましたか（ただしあいさつ程度は除きます）」と尋ねたところ、結果は以下の表7の通りとなった。

表7 サロンで出会った者とのサロン外での付き合い

	性別		居住形態				計
	男性	女性	夫婦のみ	2世代以上で同居	独居	その他	
	10	51	20	24	15	2	61
付き合いあり	6 (60.0%)	35 (68.6%)	16 (80.0%)	15 (62.5%)	8 (53.3%)	2 (100%)	41 (67.2%)
付き合いなし	4 (40.0%)	16 (31.4%)	4 (20.0%)	9 (37.5%)	7 (46.7%)	0 (-)	20 (32.8%)

出所) 調査票の集計をもとに作成 ※表中の%表記は各列を100%とした数値を示している

サロン外での付き合いありとの回答が41サンプルあり、比率上では67.2%とおおよそ3人に2人の割合で、サロンで芽生えた他者との出会いが日常生活へと還元されていることが理解される。また、さらにこの結果を検討するため、「付き合いあり」と回答した者と「付き合いなし」と回答した者を $p=0.50$ の検定比率において二項検定で分析したところ、正確有意確率が両側水準で $p=0.010$ となり、有意差が見られた。したがって、サロン活動はサロン外の日常生活の場面にも広がり得る、他者との新たなつながりを作り出す「場」としての働きを果たす可能性が窺える。

ただし、性差による違いをFisherの直接法を用いて分析したところ、正確有意確率が両側水準で $p=0.716$ となり、性差による有意差は見られなかった。同様に、居住形態による違いを $\chi^2$ 検定を用いて分析したところ、 $p=0.260$ ,  $\chi^2=4.013$ ,  $df=3$ となり、こちらも有意差は見られなかった。

## 2) サロン外でのつながりの程度

先の「サロン活動に参加して、サロン外でもお付き合いのある友人やお知り合いはできましたか（ただしあいさつ程度は除きます）」の問いに「付き合いあり」と回答した者に対して、さらに詳しくつながりの程度を検討するために、「それらの人たちとサロンで会う以外にどの程度の頻度で連絡を取りますか（連絡手段は、電話、メール、手紙、直接会うなど何でも構いません）」と尋ね、「週に何回も」、「週に1、2回程度」、「月に1、2回程度」、「3ヶ月に1、2回程度」、「選択肢よりも期間が空いて連絡を取る」の5段階で回答を求めたところ、結果は表8の通りとなった。

表8 サロン外でのつながりの程度

	性別		居住形態				計
	男性	女性	夫婦のみ	2世代以上で同居	独居	その他	
	6	35	16	15	8	2	41
週に何回も	1 (16.6%)	5 (14.3%)	2 (12.5%)	1 (29.2%)	2 (25.0%)	1 (50.0%)	6 (14.6%)
週に1、2回程度	2 (33.3%)	12 (34.3%)	7 (43.8%)	6 (41.7%)	1 (12.5%)	0 (-)	14 (33.3%)
月に1、2回程度	1 (16.6%)	13 (37.1%)	4 (25.0%)	5 (20.8%)	4 (50.0%)	1 (50.0%)	14 (33.3%)
3ヶ月に1、2回程度	2 (33.3%)	4 (11.4%)	3 (18.8%)	2 (8.3%)	1 (12.5%)	0 (-)	6 (14.6%)
期間が空く	0 (-)	1 (5.7%)	0 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (2.4%)

出所) 調査票の集計をもとに作成 ※表中の%表記は各列を100%とした数値を示している

サロン外でのつながりの程度を比率で見ると、「週に1、2回程度」と「月に1、2回程度が」最も大きく、それぞれ33.3%であった。また、中央値は「月に1、2回程度」となり、サロン外でのつながりの程度は、概ね週に1、2回～月に1、2回程度で連絡を取り合う仲であることが理解された。

次に、性差によるつながりの程度の違いを検討するために、つながりの程度が頻度的に低いと見なすことができる回答から順に1～5の順序で数値化し、Mann-Whitney 検定で統計的に分析した結果、 $p=0.923$ ,  $U=102.5$ となり、有意差は見られなかった。また、居住形態によるつながりの程度の違いを検討するため、先と同様につなりの程度が低いと見なすことができる回答から順に1～5の順序で数値化し、Kruskal Wallis 検定で統計的に分析した結果 $p=0.850$ ,

$x^2=0.798$ ,  $df=3$  となり、有意差は見られなかった。

#### 4. 結語

本稿はサロン活動の参加者側からの評価を分析するとともに、地域社会での日常生活における人間関係の形成に関して、サロン活動が効果を与えるものかを検討することを目的とした。サロン活動の参加者に対する質問紙調査の分析より明らかになった本稿での成果を以下に述べる。

まず、1点目は、サロン活動への参加頻度は一人暮らしの者の方が、誰かと暮らす者よりも高い傾向にあるという点である。これは独居という居住形態により、必然的に日常での人との関わりが低下しやすくなることが影響していると推測でき、サロン活動に孤立を防ぐための役割を求めている可能性が考えられる。

次に、2点目は、サロンの活動目的とサロンの参加者のニーズには一定の整合性が見られ、その上である程度の満足感をサロンに対して持っている者が、性差や居住形態を問わず7割程度となっている。したがって、サロンは地域の交流のための「場」の提供の役割を果たしていることが窺える。

最後に、3点目であるが、サロンを超えた参加者同士の付き合いを持つ者が約3人に2人の割合でいることから、サロンで芽生えた他者との出会いは地域社会での日常生活においても還元される可能性が高い。また、それらの者は概ね週に1、2回～月に1、2回程度と定期的な頻度で連絡を取り合うつながりが芽生えていることが理解された。これらを総じて検討すれば、サロン活動は地域社会での日常生活における人間関係の形成に寄与する可能性があることが示唆される。

ただし、本稿では明らかにできなかった点も残されている。まず1点目は、データの正当性の見地である。本研究は研究ノートの位置付けではあるが、得られた調査データのサンプル数のみで十分な検討が成されたとは言い難いため、更なる知見の蓄積が必要とされる。次に、2点目は、上述した週に1、2回～月に1、2回程度の交流頻度が、地域社会での日常生活において孤立や孤独を防ぐまでの密なつながりへと発展し得るかどうかについては検討できていない。したがって、これらについては今後の研究課題としたい。

## 注

- 1) このような課題は、例えば、社会福祉法に規定された地域福祉計画の策定指針の在り方など数多くのところで記載が見られる。
- 2) コミュニティの弱体化は、コミュニティ研究の分野において一般的に認識されている問題であり、倉沢進（1998）などが詳しい。
- 3) 高野良和ら（2007）、131頁より引用。
- 4) 介護保険制度導入時、改正時におけるサービス縮小問題については多くの文献で記載が見られるが、例えば、松村（2003）の22頁や全国社会福祉協議会（2006）の1頁および4頁などがある。
- 5) 全国社会福祉協議会編（2010）、18-19頁および35頁より。
- 6) 全国社会福祉協議会編（2010）、58-60頁および71-73頁より。
- 7) 運営主体を兼ねる学区住民福祉協議会のメンバーの回答より。
- 8) この点に関しても先の制限を設ける理由と同様に、運営主体を兼ねる学区住民福祉協議会のメンバーの回答より。
- 9) 活動プログラムに関しては質問紙調査を実施した当日のものであり、必ずしも毎回この限りではない。
- 10) 自由記述回答の括弧内は前後の意味を踏まえたうえでの筆者による加筆。

## 参考文献

- 市川一宏「小地域における仲間づくりを推進する - 『ふれあい・いきいきサロン』の意義と運営 - 」『月刊福祉』第80巻13号、54-61頁、1997年。
- 梶浦豊子「コミュニティとボランティア協町の『ふれあいいきいきサロン』づくりから - 地域とボランティアの未来 - 」『徳島大学社会科学研究』第15号、310-317頁、2002年。
- 上條秀元「高齢者の居場所づくりについての一考察 - 『ふれあいサロン』の活動に即して - 」『宮崎大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第12号、1-20頁、2007年。
- 倉沢進『コミュニティ論』、日本放送出版協会、1998年。
- 全国社会福祉協議会編『アクティビティサービスのすすめ - ふれあい・いきいきサロン開発マニュアル - 』、1995年。
- 全国社会福祉協議会編『NORMA』第8号、2006年。
- 全国社会福祉協議会編『生活支援マニュアル4 - ふれあい・いきいきサロンのすすめ - 』第8号、2010年。
- 高野和良・坂本俊彦・大倉福恵「高齢者の社会参加と住民組織 - ふれあい・いきいきサロン活動に注目して - 」『山口県立大学大学院論集』第8号、129-137頁、2007年。
- 特定非営利福祉法人地域福祉サポートちた『要介護状態にない高齢者のための地域の場づくり』、2012年。
- 中村久美「地域コミュニティとしての『ふれあい・いきいきサロン』の評価」『日本家政学会誌』第60

森 常 人

卷1号、25-37頁、2009年。

福岡市社会福祉協議会『ふくしのまち福岡』、2002年。

松村満「『ふれあい・いきいきサロン』によるまちづくり」『総合ケア』第13巻12号、21-25頁、2003年。

(もり・ときひと 短期大学部講師)